

平和研所内会議報告(概要)

平和研师内会議

2010年2月8日(月)開催

テーマ:「中国の改革開放後 30 年の発展と中央・地方関係の一考察」 報告者: 吉岡 孝昭(主任研究員)

概要

- 1. 中国は、諸問題があるにも拘わらず、「何故、30 年間も高度経済成長が持続したのか」、また「何故、中国では、国家危機に直面するような地方の反乱が起こらなかったのか」、更に「今後はどうなるのか」という問題について様々な観点から考察・議論を行った。
- 2. 最初に、「改革開放後30年間の発展原因」を巡る各種先行研究を整理・検討した後、最近の主要論稿である清華大の秦暉(2008)の「制度コスト軽減論」、北京大の姚洋(2008)の「大きな中性政府論」等について批判的検討を加えた。これらの論稿は、「大きな中央政府の存在と、経済への介入が中国の成長を可能にした」とする説が多いことを指摘している。
- 3. 更に、中央・地方関係、税財政システム等についても、各種先行研究の批判的検討を行い、議論の問題点を整理した。
- 4. こうした膨大な先行研究があるにもかかわらず、今後の中国の進む方向については、中国研究の専門家でさえ、百家争鳴であり、しかも、益々その現状把握・予測は複雑さを増している。
- 5. これは、変化の速さや空間的な大きさから、時間軸、地域等で中国が映し出す現状と問題点等が、異なるからと考えられる。
- 6. そこで本報告では、改革開放以降に時期を絞り、かつ中央・地方関係に焦点を当てて議論した。
- 7. 中国政治の特徴的な「党・国家・軍の三位一体」の枠組みの中で、①人事権、②経済権 (税財政等)の重要性を論じたうえで、党・国家・軍の3つのアクターについて考察した後、中央・地方関係、地方間関係等、空間的かつ多層的な分析・検討を行い、報告者がモデルを提示して中国政治メカニズムの解明を試みた。
- 8. 特に、地方政府の先行研究において、これまで事例研究が不足している各地域別・各級別、時系列別等の、時空間性を考慮に入れた中央・地方関係や地方間関係の分析を行い、中国の中央・地方関係の多様性(経済の発展度合い、都市部・農村部等)と多層性(各級政府別等)に焦点を当てて、多様かつ多層な中国の実態解明に努めた。

- 9. これらの分析を通じて、中国の権力構造の現状と変容のほか、中国政治に内包する優位 点とリスク、中国共産党が実施した各種政策の現状と問題点、中国を取り巻く外部環境の変 容、中央・地方関係や地方間関係の問題、中国社会の現状、国際社会との関係等について、 大局感を持って幅広く考察した。
- 10. 最後に、上記考察を基に、研究所内で、中国の政治経済、社会、文化、科学技術等国内の諸問題のほか、各国の中国に対する見方等、研究所内の専門家からの各種情報提供等を踏まえ、様々な観点から意見交換するとともに、今後の中国問題全般に関する積極的な討議を行った。

(了)